



感染者の動向

感染者数／1日*	4,938人(減少)
累計死亡者数	155,774人
死亡者数／100万人	566人

(3月22日～3月28日の平均) 出所：WHO



行動・活動制限

活動制限	あり
実施主体	
インドネシア政府 (新型コロナ対策・国家経済回復委員会)	
具体的制限	
・COVID19を国家災害と認定、感染拡大地域に対して事業所、工場、商業施設、交通機関などの活動制限を実施。	
日本人学校	
政府の規制により、ジャカルタ日本人学校およびチラン日本人学校ともに、オンラインで授業を行う。	

ジャカルタ事務所
尾崎 航

変異株の感染者増加が続く。

政府は感染状況の改善に伴い、これまで1週間ごとに更新していた行動制限を、1週間ごとに更新するよう変更。直近1週間の1日当たりの新規感染者数は1万②⑧4人と、減少傾向にある。全国の病床占有率も14%と落ち着いている。政府はワクチン2回接種完了の入国者に対する隔離期間を1日に短縮するなど、経済正常化に向けた動きを開始した。バリ島では隔離無し入国の試験実施を開始しており、この措置が全国に広がるか注目される。



空港再開／直行便

空港	稼働中
日本からの直行便	
・スカルノハッタ国際空港（ジャカルタ）で就航中。	



日本人に対する入国制限

日本人の入国	条件付きで可能
外務省渡航情報	
レベル3：渡航は止めてください。 ※出所：外務省 (渡航中止勧告)	
制限措置概要	
・訪問査証・一時滞在査証の発給が再開された。	
・日本を含む海外からの到着者は、ワクチン接種が2回以上完了している場合、政府指定の隔離ホテルで1日間の隔離が必要。	
・バリ島では所定の条件を満たせば、隔離なしでの入国が可能。	



経済活動再開の状況

経済活動制限
主要規制・制限
<ul style="list-style-type: none">行動制限（PPKM）を実施。期間は2022年4月4日まで。感染リスクレベルに応じた制限を導入。（以下はレベル2の規制）職場・オフィスへの出勤率を、一般業種では、75%が出勤可能。セクター内での業務の種類により、エッセンシャルセクター（金融機関・銀行、情報通信など）では最大75%まで、クリティカルセクター（エネルギー、物流・運輸等）では最大100%の出勤が認められる。屋台や路上販売、屋外型の飲食店での時間は、午後9時まで、最大収容人数の75%が食事可能。ショッピングモール内の飲食店での店内飲食については、収容人数の75%までが飲食可能。生活必需品を販売するスーパーマーケット、伝統市場、食料品店は、営業時間は午後9時まで、訪問者数は75%に制限。薬局・ドラッグストアは24時間営業が可能。ショッピングセンター/モールは、最大収容人数の75%が入場可能で、午後9時まで営業可能。礼拝所等の宗教施設は、宗教省の技術的要件や保健プロトコルを実施することにより、最大収容人数の75%までで運営することができる。公共交通機関は、最大容量の100%で運航可能。
規制対象業種の再開基準（もしくは規制強化の基準）
<ul style="list-style-type: none">地方首長が、インドネシア政府と共に感染拡大状況を評価し、段階的に経済活動を再開させている。
現地産業・企業の動き
政府は、2023年のGDP成長率の目標を前年比5.3～5.9%に設定した。アイルランガ経済担当調整相は、支出面では投資および消費が約5～6%の成長、輸出は6～7%の成長が期待されるとしている。



現地日系企業の活動状況

現地日系企業の抱える課題

操業状況

- ・ 製造業：2020年6月以降、事業活動制限の緩和に伴って、需要回復に応じた生産活動が徐々に再開されている。ジェトロが行ったアンケート調査では、2021年5月時点で、前年同月比と同等、前年同月比以上に生産が回復している企業が全体の約半数を占めた。（[ビジネス短信](#)）6月下旬以降の感染状況悪化で、従業員に感染者が急増し、操業率に影響が出ている企業も存在する。
- ・ 非製造業：家庭内で消費される商品、サニタイザーや空気清浄器等の衛生用品の需要が増加。外出控えにより、ECも販売増。大手小売店の新規店舗オープンや、消費財メーカーの新規商品投入なども行われ始めている。従業員の出勤率については、4割超の企業が前年同月と同等、もしくは前年同月以上の稼働状況に回復。（[ビジネス短信](#)）
- ・ 2019年同月比の売り上げについては、全体の約6割の企業が「減少」と回答しているものの、「増加」と回答した企業も22.4%。2020年同月比の売り上げでは、全体の62.9%の企業が「増加」と回答している。

サプライチェーン、物流への影響

- ・ 中国の石炭価格の高騰や停電問題を受け、中国産の原材料価格の高騰が発生。
- ・ コンテナ輸送費高騰の影響は今なお続く。
- ・ インドネシア政府が石炭の輸出を禁止する措置をとったことで、船会社や商社が対応に苦慮（2022年1月）。問題は解決に向かっている。

現在抱える課題、懸念

- ・ (オミクロン株の拡大)日系企業の従業員・日本人駐在員でも感染が増加。デルタ株と違い重症化の割合が低く通常の風邪と見分けがつかないことから、1週間に一度全従業員に抗原検査を実施など、感染拡大防止に各企業が苦慮。
- ・ (物流の混乱、原材料不足・価格高騰)直近の課題について、物流の混乱を指摘する企業が多く、原材料の入荷遅れ等に直面する企業が多くなっている。また、原材料不足・価格の高騰も同様に深刻な問題となっており、「一部樹脂材の『フォースマジュール（不可抗力）』条項宣言（注）の影響が続いており、材料調達が継続的に不足状態」、「原材料高騰に伴う顧客との価格交渉が課題」などの声が複数の企業から聞かれている。



現地政府の企業支援策（進出日系企業を対象に含むもの）

経済支援策

支援概要

出所：インドネシア財務省、インドネシア工業省

企業の研究開発（R&D）に対する「スーパー減税制度」

食料、輸送機器、情報通信機器、製薬等の11分野105種を対象に、R&D予算を法人税の対象としない措置。R&D予算の100%が総所得から控除され、特定条件（特許等取得、商業化等）を満たせば、最大300%まで控除される。

付加価値税および前払い法人税の免除

新型コロナのワクチンや医薬品のほか、検査機器、個人防護具（PPE）など新型コロナ対策に必要な資材の輸入について、VATと前払い法人税を免除。

経済特区の投資を対象にした税制優遇

1,000億ルピア以上の投資を対象に時限的な法人税免除を実施。投資額に応じて、10年～20年法人税を免除する。

新車購入時の奢侈税免除

- ・ 販売価格が2億～2億5,000万ルピアの車種に対し、奢侈税を50%軽減。
- ・ 販売価格が2億ルピア未満のLCGCに課税される奢侈税を、第1四半期は0%、第2四半期は1%、第3四半期は2%に減免。

J

ジェトロからのお知らせ

3月30日

11:00～11:45

コールドチェーンロジスティクスを担うスタートアップ

[お申込みリンク](#)

お問い合わせ（国内）

新型コロナウィルス相談窓口
TEL：03-3582-5651（平日9時～12時/13時～17時
（土日、祝祭日を除く））

（海外）

在インドネシア日系企業相談窓口
ジェトロ・ジャカルタ事務所
jktjetro@jetro.go.jp